投稿論文

子は父母の言語のどちらを選好するか

南スロヴァキアの民族混住都市での調査から

山口博史　神原ゆうこ
やまぐち・ひろし　かんばら・ゆうこ

1.　はじめに

多言語環境下における個人の言語選択についての研究は、近年、移民や国際結婚家族に注目した研究によって牽引されている。移民第二世代の言語習得は、その重要なイッシューのひとつである（野山 2018: 147-153）。親から子に言語がどのように受け継がれるかの問題について、山本は両親が異なる言語を使用する家族における子の言語選択に、家族をとりまく社会環境が影響していることに注意を促している（山本 2010: 210）。これら世代間での言語的社会化のありかたは、現在は「継承語」（Cummins & Danesi 1990=2020）に関する問題系を形成している。継承語について、言語選択に関する日本語のアカデミック・コミュニティの力点は、子どもの発達の観点からみたときの継承語の習得、海外での継承日本語の学習と教育手法、また日本での外国につながる子どもの継承語教育にある（近藤ブラウン・坂本・西川［編］2019）とみられる。花井は広範な研究レビューをもとに、「子どもの言語習得や言語使用には親の言語使用、二言語習得に関する親の姿勢、言語の威信性、そして言語政策などが影響を与えるという知見」（花井 2016: 34）があることを示し、個人間の社会的力学と価値観や政策の問題など多面的に注意を促している。そのうえで「国際結婚家庭において、親の子どもへの言語選択・継承はどのような要因に影響されるのか」

（花井 2016: 35）と問うた。

一方で、多言語環境という点では、多民族混住地域の事例にも注意を払う必要がある。国民国家成立以前の前近代社会において、多言語環境は珍しいものではなかったが、現代のナショナル・マイノリティが居住する地域において、言語選択は、マジョリティ社会で有利に生きるための戦略やマイノリティの文化的権利の問題を含めた、様々な社会環境の影響を受ける。ただし、ナショナル・マイノリティの言語環境についての先行研究は、少数言語使用をめぐる政治問題に注目する傾向で、言語的な社会化をめぐる家族内の社会的力学やその相互作用に関わる研究は後景に退きがちである[1)]。本稿で扱う事例に即していえば、中欧のナショナル・マイノリティの研究は、学校教育を含めた言語や文化政策に関心が偏り、マイノリティ集団としての視点が強調されやすい（Filep 2017; Morvai & Szarka 2013; Stroschein 2012）。個人的な言語の選択について、世代や言語使用の場、コミュニケーション相手方の影響に注目する研究も多少あるものの（Dumănescu 2017: 182-186; Lampl 2013; Plishková 2007=2009: 93-98）、ミクロな社会的力学の影響については未解明の部分が少なくない[2)]。

本稿では、多民族混住地域におけるミクロな言語選択について、研究対象の実情にもとづいた考察を進めたい。たとえば継承語研究では、圧倒的な威信を有するホスト社会の言語の存在が想定されているケースが少なからずある。しかし、本研究でとりあげる多民族混住地域のように、国境等の「境界変動」（山口 2022）にともない、域内の威信ある言語が中長期的に変化することもある。神原はこうした多民族混住地域のひとつである南スロヴァキアにおける「自分たちは移動しておらず、国境線が変更されただけだ」（神原 2021: 324）という語りを取り上げている。境界変動の影響を受けた人々は、威信ある言語について、移民とは異なる認識を持っていることに留意する必要があるだろう。

複数の言語を用いる家族について、山本は移民や国際結婚家庭以外の家族形態の存在を含意している（山本 2010: 210）。本稿では、この含意を受け、国際結婚や移民の言語研究において研究が進みつつある世代間言語選択について、異なる民族との結婚（以下、民族間結婚）が珍しくない多民族混住地域を念頭に置いて検討したい。選択に関わる要因のなかでも特に父母の言語のどちらを子（成人子）は選好するのかという点（言語選好）[3)] について、限定的ではあるが、量的データから知見を提出したい。

異なる言語を用いる家族における子の言語選択に注目した先行研究において、親のジェンダーの影響は、さまざまな研究者が検討してきた論点である。たとえばLyonは、本研究の調査地の状況にも近いウェールズの事例（親の英語・ウェールズ語使用と子どもの言語使用に関する研究）から父の言語の家庭内使用への影響を認めつつ、母の言語の子どもの言語使用への影響の強さを指摘している（Lyon 1996: 204-207）。この文脈にあって、de Klerkの広範なレビューと実証研究（de Klerk 2001: 209）の結果や、Guardadoの近年のレビュー（Guardado 2018: 508-510, 513）においても、母の言語の子への影響について肯定的である。なおDe Houwerは、言語の継承における母の影響の強さについて、ベルギーのデータにもとづきながら疑問を呈する（De Houwer 2007:417）。これらの研究がなされるようになった背景には、冒頭でもふれたポイントではあるが、言語の選択をめぐり、マクロレベルの問題設定傾向をミクロレベルから問い直そうとする動きがあった（de Klerk 2001: 197）。本稿はこの点についてデータ分析によっていっそう深い検討につなげるためのポイントを提起したい。

本研究では民族混住地である南スロヴァキアのひとつの都市住民に関する調査データを用いる（詳細後述）。言語の選択に関する既存の研究は、家庭をその分析単位としていたためか、親の視点から子の言語選択メカニズムに焦点を合わせる傾向が強かった。これはひとつの有力な視点だが、親から見た子（特に未成年の子）は人のライフステージの一部にとどまることもまた事実であろう。これが言語選択の実相を十分にあらわすかどうか、検討の余地がある。本研究では、両親の言語選好を成人子の側から把握し、父母の言語選好が現在の本人の言語選好にいかなる影響をおよぼすか検討を行なう。親の庇護下にあるとは限らない成人子を対象とし、成人子の社会経済的状況を加味した分析を行なうことで、成人子の生育家族内の事情を一定の範囲で切り出して検討可能になるとみられる。

2. 調査地と調査の概要

本研究の調査地は、スロヴァキア南部の都市コマールノ（Komárno）である。現在のスロヴァキアの領域は、ハンガリーの一部であったという歴史を持

ち、国内には7%強程度のハンガリー系人口を抱えている。コマールノは、そのハンガリー系住民の主要な集住地のひとつである。ドナウ川沿いに位置する人口3万人あまりの町であり、ドナウ川をはさんで対岸はハンガリーである。2011年のセンサスによれば、住民構成はハンガリー系53.9%、スロヴァキア系33.5%、ロマ系0.4%、民族不明（回答なし）が10.8%を占める[4)]。民族不明層の割合は全国の平均である7.1%より若干高いが、スロヴァキア南部の民族混住の度合いが高い町では珍しい現象ではない（Kambara 2017: 182; 神原 2019: 69）。使用言語についていえば、ハンガリー語の使用場面が多いとはいえ、スロヴァキア語の使用も決して少ないわけではない。**図1**はこの町のある映画館の前に掲示されていたポスターである。40作品（同じ作品を別言語で上映したり、同じ言語で上映したりするケースも含む）のうち、ハンガリー語での上映が23作品（57.5%）、スロヴァキア語での上映が15作品（37.5%）、チェ

図1　コマールノの映画館ポスター

（2019年9月、山口撮影）

コ語での上映が2作品（5.0%）であった[5)]。スロヴァキア語とチェコ語との相互通用性が高いことを鑑みれば、ハンガリー語上映とスロヴァキア語ないしチェコ語上映の割合は57.5%：42.5%となる。地域の住民生活における一側面を示すものであろう。

コマールノにはスロヴァキア語を教授言語とする高校（中高一貫）とハンガリー語を教授言語とする高校の両方がある。スロヴァキア語を教授言語とする高校の「市民教育」科目の授業を参観した際[6)]、担当教員が生徒たちへの筆者の来訪目的の紹介のついでに、「このクラスでハンガリー語を話せる人は」と尋ねたことがある。このとき、13人中11人はハンガリー語を話せる生徒であった。家族の中にスロヴァキア系とハンガリー系の両方がいる生徒もいれば、スロヴァキア系ばかりの家庭環境に育ったけれど、ハンガリー語を話せるという生徒もいた。また一方で、ハンガリー系のみの家族に育ったけれど、スロヴァキア語を教授言語とする学校に通うことにした生徒もいた。このような民族混住地では、「話すことができる言語」という質問ひとつについても、その背景にある個人の意志や家族関係は多様である。

コマールノは、過去100年程度の期間に、頻繁な境界変動を経験した都市である。まず、1918年のチェコスロヴァキア[7)] 独立宣言の後で結ばれたトリアノン条約により、コマールノはハンガリー領からチェコスロヴァキア領へと帰属が変更された。その後1938年、ハンガリー系住民の多いこの地域はウィーン裁定により再びハンガリー領となったが、第二次世界大戦後の1947年のパリ条約により、再びチェコスロヴァキアの領土となった（Benža *et al*. 2015: 18-25）。現在は、両国ともに欧州連合に加盟しシェンゲン協定の域内なので、ハンガリーへは、ドナウ川にかかった橋を経由して自由に往来が可能である。そのコマールノを中心としたコマールノ郡は、ハンガリー系住民割合の高さと、少子高齢化が特徴となる地域である（山口 2020: 213-214）。コマールノは、古くからこの地域の主要都市ではあったが、社会主義政権による工業化が本格化した1950年に、3,000人の雇用を生んだ大規模な造船所が建設されたことで（Szénássy & Szénássy 2010:21）、経済的な活力を得ることができた。しかし、体制転換後、造船所は規模が縮小され、人口流出と少子高齢化に直面している。2006年には36,279人いた人口は2021年には32,643人に減った一方で、65歳以上が人口に占める割合は12.1%から21.1%に増加している[8)]。

本研究では、コマールノ在住者に対して質問紙調査を行なった（以後「コマールノ調査」と略）。筆者2名の合議の上で、二言語地域の事情に詳しい現地の研究者の協力を得て調査票を作成し、スロヴァキアの調査会社に委託して、2021年8月に実査を行なった[9)]。欧州では日本で行なわれているような住民基本台帳にもとづいたランダムサンプリングが困難である。そのため、2011年センサス時のコマールノ住民の民族帰属、年齢層、男女の人口割合によってクォータ・サンプリングを実施した[10)]。有効回答は510である。なお、本稿の執筆と調査結果の分析・解釈には、現地での観察によって得られたデータも用いている。

こうした調査により、境界変動に由来する多民族混住地域の特徴を浮き彫りにし、子の言語選好に影響する要因へ接近したい[11)]。対象地域の特徴を意識しつつ、対象者が置かれた理論的に有意味な社会構造を考慮して分析を進められることは、特定地域で調査研究を行なう利点である。

3.　分析

3.1.　結果の概要

まずは本稿で用いる変数とその分布の特徴について確認しておきたい。**表1**において本稿で用いる変数を示している（N:458[12)]）。基本属性に関する説明変数から確認したい[13)]。男女比はおおむね半々だが、いくぶん女性のほうが多い（53.1%）。年齢層は40代（選択肢では3）から50代（選択肢では4）に中心がある。年齢については、年配層に近づけば近づくほどこの地域がかつてハンガリーだった時代の価値観や行為のありかたの影響が強い可能性がある[14)]。本稿では年齢層を分析に導入することで、境界変動の中長期的影響について知見を得ることを試みる。今回のデータでは民族間結婚者の割合は23.8%である。なお、この地域では民族間結婚自体は珍しくはない（山口・神原 2022）。民族間結婚は、互いの言語選好が必ずしも同じではなく、かつ配偶者の言語選好に配慮しながら生活を営む必要があることから、言語選好を複数化する方向に対象者を導くと考えられる。そのため、統制変数として後の回帰

モデルに加えておくものとする。

基本属性のうち人的資本や経済状況に関する変数についても見ておこう。コマールノ調査データの大卒割合は22.5%である。この地域が大卒者にとって魅力的な雇用の場であるかどうか、議論の余地がある状況といえる。暮らし向きについては苦しいという反応（「苦しい」と「やや苦しい」）で半数以上を占める状況である（62.0%）。最長職がブルーカラー職との回答割合は33.8%で、第二次産業がこの地域を支える一つの大きな柱になっていることが読み取れよう。

本稿で中心的な論点となる父母の言語選好に関して[15)]、調査対象者の父母の間ではスロヴァキア語を好む層がやや少数派であることがわかる（母：36.0%、父：49.1%）。なお、スロヴァキア語はこの地域の外ではスロヴァキアのマジョリティ言語であることには十分に留意しておきたい。これに対してハンガリー語を好む層を父母別にみてみると、地域特性を反映してか、両親ともに多数を占めることが明らかである（母：66.4%、父：70.5%）。境界変動

表1　本稿で用いる変数群（N:458）

変数名	最小値	最大値	平均値	標準偏差
説明変数				
男女別ダミー（女性＝1）	0	1	0.53	0.500
年齢層	1	6	3.43	1.526
大卒ダミー（該当＝1）	0	1	0.22	0.418
暮らし向き	1	4	2.2	0.858
ブルーカラー職（該当＝1、最長職）	0	1	0.34	0.474
民族間結婚（該当＝1）	0	1	0.24	0.426
選好言語　母　スロヴァキア語（該当＝1）	0	1	0.36	0.481
選好言語　母　ハンガリー語（該当＝1）	0	1	0.66	0.473
選好言語　父　スロヴァキア語（該当＝1）	0	1	0.49	0.500
選好言語　父　ハンガリー語（該当＝1）	0	1	0.71	0.456
被説明変数				
選好言語　本人　スロヴァキア語（該当＝1）	0	1	0.45	0.498
選好言語　本人　ハンガリー語（該当＝1）	0	1	0.69	0.465

を経た工業地域という特性がここに影響しているものであろうか。

これを受け、被説明変数たる調査対象者本人の言語選好についてみてみると、スロヴァキア語選好者は44.8%、ハンガリー語選好者は68.6%であり、ハンガリー系住民の主要な集住地だけあって、ハンガリー語を好む層が割合としては多い。しかしながらスロヴァキア語を好む層も決定的な少数派というわけではなく、5割に近い割合を占めている点には留意したい。もちろんここに多言語話者は多数含まれている。

これらの諸変数に加え、分析に直接用いるわけではないものの、この研究に間接的に関わる変数も確認しておきたい。本人の主観的な民族的アイデンティティは、スロヴァキア系は37.8%、ハンガリー系は60.7%、ロマ系は0.4%、その他1.1%となっている。民族的アイデンティティは説明変数としてたいへん重要な要素ともみられるが、本人民族アイデンティティと本人言語選好の間の分布の極端な偏りの問題がある[16]。このため、多変量解析時には説明変数に本人の民族アイデンティティを導入しないことにした。

本稿で行なう分析を解釈するうえでの背景となるポイントである、男性と女性というジェンダー別のふるまいについてもふれておきたい。ここでは親しい友人グループ内での意見の対立があったとき、その対立をおさめるために発言し議論するかどうかに関する意識の男女差に注目する。コマールノ調査データの分析結果によれば、男性よりも女性のほうで意見対立があった際の沈黙傾向が統計的に有意に高い（4点中、女性平均は2.16、男性平均は1.95（$p<.001$））。これが子の言語選好にいかなるかたちで影響するかはなお不明な部分があるうえ、また過去のようすについてもデータがあるわけではない[17]。とはいえ、対立含みの場面では女性が沈黙を選ぶ側面があることを、後の分析結果を解釈する際の補助線として念頭に置いておきたい。

3.2.　変数間の関係

次に、変数間の関係について確認してみたい。まずは調査対象者本人の言語選好のオーバーラップに関する検討を行なう。スロヴァキア語選好者のうち、ハンガリー語も同時に選好する層は29.8%、ハンガリー語選好者のうち、スロヴァキア語も同時に選好する層は19.4%いる。なお、言語の運用能力を有する

層はこれよりさらに幅広くいるだろう。両親の言語選好の重複状況はどうだろうか。スロヴァキア語選好する母を持つ層のうち、父もスロヴァキア語を選好する例は81.8%、父側から同様に見るとき、こうした層は60.0%である。ハンガリー語選好する母親を持つ層のうち、父も同様にハンガリー語選好する例は91.8%、父がハンガリー語選好する層のうち、母も同様にハンガリー語を選好する層は86.4%である。パートナー間で同じ言語を選好する傾向は両言語ともに高いが、その程度はハンガリー語選好層でより顕著といえようか。なお、両親個々人の言語選好の重なりについて、母親では4.4%が、父親では19.9%がハンガリー語とスロヴァキア語をともに選好していた。

それでは本稿での検討の軸となる両親の言語選好と本人の言語選好の関係について分析を行なっていきたい。やや複雑な**表2**は、関係の明細化のため、父母の言語選好が異なるときについてのみ、親の言語選好と対象者本人（子）の言語選好をクロス集計した結果の抜粋である。例を挙げれば、左上のセル（40.0%の表示）については、母のみスロヴァキア語選好するケースを分母とし、本人がスロヴァキア語選好するケースを分子として割合を算出している。**表2左列**に明らかなとおり、データによって親の言語選好と本人の言語選好を一対一で検討するかぎり、父の言語選好のほうが母の言語選好よりも子の言語選好

表2　親の言語選好と本人の言語選好（対象者全員および男女別集計（百分率））

親言語選好	本人言語選好（全員）	本人言語選好（女性のみ）	本人言語選好（男性のみ）
母 SK 選好（父 SK 選好せず）	40.0（本人 SK 選好）	53.3（本人 SK 選好）	26.7（本人 SK 選好）
父 SK 選好（母 SK 選好せず）	64.4（本人 SK 選好）	63.3（本人 SK 選好）	65.9（本人 SK 選好）
母 HU 選好（父 HU 選好せず）	24.0（本人 HU 選好）	25.0（本人 HU 選好）	22.2（本人 HU 選好）
父 HU 選好（母 HU 選好せず）	47.7（本人 HU 選好）	42.9（本人 HU 選好）	52.2（本人 HU 選好）

親の言語選好を分母とし、子（調査対象者本人）の言語選好を分子としている。
SK：スロヴァキア語、HU：ハンガリー語

表3　民族間結婚が本人の言語選好におよぼす影響（百分率）

	スロヴァキア語選好（p<.05）	ハンガリー語選好
民族間結婚層	18.2	26.7
非・民族間結婚層	7.7	16.8
全体	9.4	20.2
	主観的ハンガリー系のみを抜粋	主観的スロヴァキア系のみを抜粋

に与える影響が大きい。子に母の言語が受け継がれるという見方について疑問が付されていることを先に確認した。この結果はその疑問に部分的に呼応するものである。

以上の知見は男女を総合的にみたデータ分析によるものであるが、調査対象者本人のジェンダーごとに親の言語選好から受ける影響は異なるものだろうか。ケース数が必ずしも十分とはいえないので慎重に扱う必要はあるものの、調査対象者のジェンダー別にみても父の言語選好が受け継がれがちな傾向は見いだせる（**表2中・右列**）。だが、詳細に検討してみると地域内でのマイノリティ言語であるスロヴァキア語選好者を母に持つ女性が、母と同様にスロヴァキア語を選好する割合が半数を超える（53.3%）ほどに高いこともわかる。父母の言語選好が異なるとき、母の言語が半数をこえて選好されるカテゴリーはこの他にはない。同様の母を持つ男性はスロヴァキア語を選好する傾向が弱い（26.7%）。父母の言語選好が子に影響する程度については、さらに多くのケース数をもとにして、属性ごとのより詳細な分析が必要になる可能性があろう。

さらに、個人の言語選好と関わるファクターとして、後の回帰分析では統制変数となるが、本人が民族間結婚を行なっているかどうかに留意したい。**表3**は、明細化のためスロヴァキア語選好についてはハンガリー系アイデンティティ保持者、ハンガリー語選好に関してはスロヴァキア系アイデンティティ保持者を分母とし、本人の選好を分子として、民族間結婚のケースとそれ以外とに分けて民族間結婚と言語選好の関係を浮き彫りにしたものである。ハンガリー系民族間結婚層ではスロヴァキア語を選好する傾向が非・民族間結婚層と比べ、統計的に有意に2倍以上高いことがわかる。スロヴァキア系民族間結婚

層と非・民族間結婚層におけるハンガリー語選好の違いは、ハンガリー系のそれと比べ、その違いは小さく、統計的にも有意ではない。なお、ハンガリー語が優勢な社会空間という地域特性を反映してか、ハンガリー語選好者の割合はスロヴァキア系の間で高いことにも留意したい。

以上の結果について、変数相互の影響を統計的に統制するとどのような結果になるだろうか。**表4**はここまで検討を行なってきた諸変数を説明変数に投入

表4　本人の言語選好規定要因に関するロジスティック回帰分析

	言語選好	本人 SK	言語選好	本人 HU
	モデル 1		モデル 2	
	B	Exp(B)	B	Exp(B)
男女別ダミー（女性＝ 1）	.059	1.061	-.375	.687
年齢層	-.392**	.675	-.144	.866
大卒ダミー（該当＝ 1）	.306	1.358	-.111	.895
暮らし向き	.462 †	1.587	-.423 †	.655
ブルーカラーダミー（該当＝ 1）	.208	1.231	-.855 †	.425
民族間結婚（該当＝ 1）	1.750***	5.753	.122	1.130
言語選好：母 SK 有、父 SK 有	2.685***	14.656		
言語選好：母 SK 有、父 SK なし	-1.156*	.315		
言語選好：母 SK なし、父 SK なし	-4.857***	.008		
言語選好：母 HU 有、父 HU 有			3.971***	53.018
言語選好：母 HU 有、父 HU なし			-1.113 †	.329
言語選好：母 HU なし、父 HU なし			-1.696***	.183
定数	.489	1.630	1.725**	5.612
-2 対数尤度	196.776		233.220	
モデル χ^2	433.107***		337.068***	
Nagelkerke R^2	.818		.732	

† p<.1、*p<.05、**p<.01、***p<.001　SK：スロヴァキア語、HU：ハンガリー語
モデル1参照カテゴリー：母SK選好なし、父SK選好有
モデル2参照カテゴリー：母HU選好なし、父HU選好有

し、本人の言語選好（スロヴァキア語選好、ハンガリー語選好）ごとにロジスティック回帰分析を行なったものである。モデル1は本人がスロヴァキア語を選好するか否かに関するモデルであり、モデル2は本人がハンガリー語を選好するか否かに関するモデルである。両方のモデルにおいて、疑似決定係数（Nagelkerke R^2）がそれぞれ.818、.732とかなり高くなっていて、ここで挙げたモデルふたつの説明力の高さが見てとれる。

分析結果から最初に気づかされるのは年齢層が高くなるとスロヴァキア語選好が減少するということである（モデル1）。これについてはこの地域の特性、また歴史的経緯が影響しているものと筆者らはみている。この傾向は、本人のハンガリー語選好を被説明変数としたときに関しては見られない（モデル2）。この地域がハンガリー語の優勢な社会空間であり、ハンガリー語選好層が年齢層にかかわらず居住していることがここから確かめられる。これらを俯瞰的にとらえてみれば、年齢だけをとってみるならば住民のスロヴァキア語選好は若い世代で進んでいるが、ハンガリー語選好がそれによって極端に浸食されているわけではない、ということになる[18)]。少子高齢化で若年層が減少傾向にあることには留意したい。なお、やや意外なことに、暮らし向きや職業など社会経済的変数について、$p<.05$を統計的に有意な違いとするかぎり、顕著な特徴を見いだすことは難しい。この点については、分析のためにケース数を限定したこともあり（注12参照）、表4においても$p<.1$（†）に留意しつつ判断を留保しておく必要があろう[19)]。

統制変数たる民族間結婚について、本人のスロヴァキア語選好の傾向を高めることがモデル1から明らかである。こうした傾向は本人ハンガリー語選好層では見られない（モデル2）。ここからわかるのは次のことがらであろう。民族間結婚層ではスロヴァキア語選好は高くなる傾向にある。ハンガリー系のうち、スロヴァキア語を選好する層が民族間結婚を行なう、また場合により民族間結婚を契機としてスロヴァキア語選好が増える[20)]ということであろう。反対に、スロヴァキア系からみた民族間結婚では、ハンガリー語を選好する割合は顕著に増加しないようである。これは境界変動の結果、ひとつの国のマジョリティの言語という威信ある地位を占めたスロヴァキア語の浸透力が民族間結婚家庭という独特の社会的力学のはたらく場で生じたというべき状況ではなかろうか。

本稿の主題である父母の言語選好と本人の言語選好の関わりを検討したい。ここでは、父母の言語選好を場合分けしたうえで参照カテゴリーを設定して分析を行なった（**表4下に詳細**）。クロス表によるシンプルな分析では父の言語選好が受け継がれやすい傾向があることをみた。回帰分析によって、基本属性等をコントロールしたうえでもこの知見は部分的に成り立つようである。まずは本人のスロヴァキア語選好に関して確認したい。モデル1において、母親のみのスロヴァキア語選好よりも父のみのスロヴァキア語選好のほうが子のスロヴァキア語選好に与えるインパクトは大きいようである。父母ともにスロヴァキア語選好しない場合と比べれば、母のみスロヴァキア語選好という層もスロヴァキア語選好の傾向は高まるのだが、父母の間でスロヴァキア語に関する選好に潜在・顕在的なコンフリクトを生じている場合、スロヴァキア語選好しているのが父であるほうが子のスロヴァキア語選好に対して強い影響をもつといえる。この結果は先のクロス表でみた状況と符合している。コマールノ調査データによるかぎり、子のスロヴァキア語選好は父の言語選好の影響のほうが強いとみてよいのではなかろうか。

次に子のハンガリー語選好に関する分析について検討してみよう。モデル2の結果を鑑みれば、$p<.05$を基準とするかぎりでは、母の言語選好よりも父の言語選好のほうが子のハンガリー語選好に与える影響が大きいという傾向はただちに認めづらい（$p=.058$）。ただし、この点については吟味が必要である。紙幅の関係でここには示していないが、父母ともハンガリー語選好しない場合を参照カテゴリーとして同様の分析を行なったとき、父のみハンガリー語選好することは統計的に有意に子のハンガリー語選好を導くが、母のみではそれは見られない。注19も念頭に置き、以上のことを総合的に考えれば、本人のハンガリー語選好について、母の言語選好よりも父の言語選好の影響が大きい可能性を、今回のデータに依拠する分析によるかぎり、考慮してもよいのではなかろうか。この結果にはこの地域がハンガリー語優勢な空間であることが一部反映されている可能性がある。つまり、スロヴァキア語は本人言語選好にあたって家庭（およびそれと深い関係にある学校教育[21)]）の影響が強いものの、ハンガリー語については、家庭以外の影響が無視できないということがありうる。これがモデル2のNagelkerke R^2がモデル1に比して低めであることの背景要因になっている可能性があるだろう。

4.　結びと今後の展開

ここまで、ヨーロッパの多民族混住地域かつ境界変動地域において、父母の言語選好が子の言語選好に与える影響について検討を行なってきた。その結果、この地域の子の言語選好については、母よりも父の言語選好の影響が強い状況があるていど見られることを明らかにした。先行研究でも、多言語環境においては母の言語が子に受け継がれるという一般的な見解に対して、議論があることをみたが、本稿で用いた調査データの分析では、父の言語選好のほうが母の言語選好より子の言語選好への影響が大きい可能性を指摘した。

これには時代背景やスロヴァキア南部の地域特性、住民の価値観の反映の影響がもちろん考えられるところである。先行研究では親子間の言語継承について親の要因の他、言語の威信や言語に関する政策の影響が指摘されていた。ここで、国際結婚家庭の例においては、カップルどちらかの言語が現に居住している社会空間で支配的な言語と一致する場合、子の言語選好（ないし言語使用）にもたらされるインパクトが家庭外社会的なものか親の要因であるかを厳密に切り分けて分析するのは容易ではない。また移民の言語に関する研究を行なう際、（両）親の言語が現に居住する社会空間の言語と異なるケースでは、民族間結婚の例を考慮に入れたとしても、ジェンダー別にカテゴリー分けした厳密な分析は容易ではないだろう。本研究では、ハンガリー語がいくぶん優勢とはいえスロヴァキア語が社会的に決定的に劣勢とまではいえない社会空間で得られたデータ分析を行なった。そのため社会的な言語の威信をある程度まで分析的に切り分けて両親の言語選好のジェンダー別影響について検討を行なうことができた。

加えて、調査法の影響についても考慮しておく必要はあるだろう。すなわち、親子間の言語継承について親の視点から子の言語使用を評価する手法は、すでに述べたように、人間のライフステージの一部をとらえるものでしかない。自我の芽生える時期以降、親の見解とはかならずしも一致しないながらも複雑な形で家庭の影響を受けて子の選好や価値観は育まれていく、あるいは子が自ら形成していくものである。今回の調査デザインでは親の庇護下にあるとは限らない成人子の言語選好のありかたを把握することがある程度可能であって、そこに父の言語選好の影響の強さを、部分的にではあれ、みることができたとい

えないだろうか。この意味で、今後親から子への言語の継承を研究するにあたっては、親による庇護期のみではなく、中長期の人間の歩みを視野に入れた研究を進める必要はないだろうか。これらの点の解明について、個人のライフストーリー研究や子どものピアグループ観察研究の意味合いが今後大きくなるものとみられる。

境界変動地域の特徴として、特にスロヴァキア語選好者について、若い世代でその割合が増えつつあること、ハンガリー語選好傾向については年齢層の影響が見られないことをみた。この点につき、若年層の割合がこの地域で減少しつつあることに十分留意すべきである。結果を総合的に解釈するならば、この地域では、極端な人口移動や境界変動に代表される制度の大きな変化等が生じない限りにおいてという前提のもとではあるが、ハンガリー語の優勢な社会空間という特徴は保持されつつも、スロヴァキア語との複数言語空間化が進んでいくのではないかとも思われる。境界変動の中長期的影響というべきであろう。ただしコマールノ調査データの分析結果からすれば、これはゆっくりとした歩みとなるだろう。国境に代表される境界の変動は、政治力学によって制度的にははっきりとした日付とともに生じる。しかしながら価値観や言選選好といった生き方に根差した人間のありようは容易には変化しないし、その影響は世代をこえてある程度とどまるとみられるのである。また複数言語空間の担い手の若年人口が少子高齢化により減少傾向という状況も見逃せない。こうした文脈からみれば、本稿第1節で掲げた「自分たちは移動しておらず、国境線が変更されただけだ」(神原 2021: 324) という語りは、今回の分析知見によるならば、境界変動がひきおこす制度の相対的に急速な変化、そこに（ときに世代をこえて）生きる人間的時間の違いを端的に表す一種の表現の側面をもつ。

本稿ではなお未解明の部分も少なくない。両親の言語選好は、具体的にはそれぞれどのように子に伝えられ、それが時間をかけてどう育まれていくのだろうか。本稿の分析からは父母別に特徴があるとみられるものの、その実情はどのようであるか。これら諸点は非常に興味深いが、データの限界により詳らかに解明できない。そうであってもなお、今回の検討の知見をよりどころにして研究を進めていくことには大きな意義があるだろう。父母別の言語選好が子の言語選好をどう形成するかというポイントはインタビューによる語りにはあらわれにくいものであるし、観察調査においても、これをとらえるためにはかな

りの明敏さが観察者に必要になるからである。本研究はそこに重要な足掛かりを築いた。この地域において、今回の量的研究の知見を意識したうえでの具体的場面の観察研究やライフストーリーの聞き取りをとおした言語選好形成のメカニズム解明に一歩近づいたといえるのではなかろうか。本研究を足掛かりとしたそれら質的研究は、言語とジェンダーというきわめて重要な問題と脈を通じていると考えられるのである。

注

1) 例えばブルーベイカーらの多民族混住地域の研究では、文脈上無理もないところはあるものの、社交や一般的なコミュニケーションにおける言語使用とそこからうかがえる日常的なナショナリズムの発現というイッシューに傾斜している（Brubaker *et al*. 2006: 239-264）。本稿ではより広範な暮らしの文脈に属する世代間の言語の継承や言語的社会化に力点を置きたい。

2) なお、質的調査に視点を広げれば、ハンガリー系とスロヴァキア系の民族間結婚をした家族を対象に、ハイブリッドなアイデンティティのありかたに注目した研究などは存在する（Árendás 2011）。

3) 当初は能力を把握することも考慮したが、能力の程度を確定することが質問票では容易ではないこと、および現地の専門家の意見を鑑み、能力ではなく選好（どの言語で話すことを好むか）を把握するようにした。このため、能力はあるが使用を特段好むわけではないという層が相当いる。これは本稿で注目する南部スロヴァキアの民族混住地域の住民の多くが、バイリンガルで、本人の民族帰属にかかわらず、スロヴァキア語で話す友人もハンガリー語で話す友人ともにいるという事情を反映している（Kambara and Yamaguchi 2022）。バイリンガルが多数派の環境においては、相手の言語能力や関係性に言語使用は左右され、本人属性や生育家族による説明では結果の解釈が容易ではない。選好は、中長期には変動することもありえる（後述）が、言語使用と比較すれば、比較的コミュニケーションの相手からの影響を受けにくく、生育家族との関係を検討しやすいものと判断した。なお、本研究では複数言語選好者を分析的にカテゴリー化していないことにも注意が必要である。単一言語選好者と複数言語選好者の間には相違があることが予想されるが、限られた紙幅で複数言語選好をも被説明変数とすることで本稿全体の焦点が合わなくなることにつながりかねない。また本稿で用いている説明図式もそのまま用いることができるかどうか、一考を要するであろう。これらを意識しつつ、複数言語選好者の問題は稿を改めて論じることとしたい。

4) 後述のように本研究は2011年センサスの結果に基づいて量的調査のサンプリングを行っているので、2011年の結果をここでは示している。なお、2021年センサスの結果も2011年とは大きく変わらず、住民構成はハンガリー系53.7%、スロヴァキア系31.3%、ロマ系0.5%、民族不明が13.0%となっている。民族帰属を答えにくいという場合、特定の民族に属していることにスティグマを感じるケースや、そもそも自分の帰属を決め難いケースが想定できるが、いずれも民族混住地における個人のアイデンティティや言語を含めた生き方の選択の複雑さを推測させる。

5) 山口の目視での確認による。

6) この箇所は神原の高校訪問の記録に基づく（2022/9/21）。

7) チェコとスロヴァキアはこの時一つの国となるが、1993年にスロヴァキアとチェコは連邦を解体した。

8) スロヴァキア統計局公開データより（https://slovak.statistics.sk）。なお、この間スロヴァキアの高齢化率は2006年から2021年で11.9% から17.4%に上昇したが、人口は5,391,184人から5,441,991人に増加している（小数第二位四捨五入）。

9) 調査にあたっては、スロヴァキア語とハンガリー語の両方の質問紙を筆者らが準備したうえで、南部スロヴァキア地域でも調査実績がある調査会社に委託した。なお、スロヴァキアにおいて全国規模の調査では、マイノリティ言語の調査票も用意されていることが多い。

10) センサスに現れる「不明」のカテゴリーについては、割り当てがそもそもできないため、今回のケースには含まれていないことに注意されたい。

11) こうした手法は「計量的モノグラフ」（吉川 2003: 485）とよばれる。

12) 今回の調査で得られたケース数は510であるが、その中に父母のどちらかの言語選好が明確でないものが52ケースある。父母の言語選好がはっきりしないこと自体、この地域の特徴を反映すると筆者らはみる。同時にそれでは後掲の回帰分析の解釈の際、変数間の関係をうまく把握できないことにもつながりかねない。そのため、今回は父母両方の言語選好がはっきりしている458ケースのみを分析の本筋に用いた。この点について、匿名査読者からの示唆に感謝したい。なお、このケース選択には副作用も当然ながらある。副作用の実際とそれを吟味したうえでのもうひとつの分析、解釈については注19を参照せよ。

13) 以下、百分率に関しては小数第二位を四捨五入した値である。

14) 境界変動を直接経験した世代は少なからず物故しているが、年長世代による子世代の記憶の形成・持続的継承とその後の消失（Halbwachs [1950] 1997: 109-118）があることも想定したい。もちろんスロヴァキア多数派の価値観の浸透も想定しうる。

15) 言語選好についての質問の形式は以下の通りである。「あなたやあなたのご家族は、どの言語で話をすることを好みますか（好みましたか）」と、本人、父、母、父方祖父母、母方祖父母まで訪ね、それぞれ3言語まで選択してもらった。なお、スロヴァキア語の質問文は“Aký jazyk/jazyky uprednostňujú (uprednostňovali – ak

už nežijú) na komunikáciu nasledujúci členovia Vašej rodiny?”、ハンガリー語の質問文は、“Az Ön családtagjai milyen nyelven szeretnek jobban beszélni, illetve milyen nyelven szerettek jobban beszélni, ha már nem élnek?” であり、いずれもスロヴァキアで話されるハンガリー語に通じている協力者にニュアンスを確認してもらった。

16) 民族的アイデンティティについて、ハンガリー系とした層でハンガリー語選好しなかった層、スロヴァキア系とした層でスロヴァキア語選好しなかった層はともにひとりもいなかった。言語と民族的アイデンティティの関連の強さを示す結果であるものの、分布が極端に偏っているため意義ある分析を実施しづらい。そのため本人の民族アイデンティティを説明変数から除外した。

17) 今後の研究（特に質的側面からの研究）を期す必要がある。

18) 20～30代、40～50代、60～70代の3つのカテゴリーを設定し、スロヴァキア語とハンガリー語の両方を選好する人の割合を計算したところ、24.1%（20～30代）、10.4%（40～50代）、5.3%（60～70代）（p<.001）であった。若年になるにつれ両言語選好者の割合が増えていることがわかる。なお、シェンゲン協定について調査時点で健在である人びとは、程度の差こそあれ、影響を受けているとみられる。境界変動とは異なり、すべての人に「共通の」要因は統計的には評価しづらい。人生のほとんどの時期をシェンゲン協定のもとで過ごしている若年層がより強い影響を受けていることも考えられるものの（ただ、その場合ハンガリー語選好者が若年層で増えていないことを説明しづらい面はある）、影響の詳細については質的研究によってていねいに見ていくべきであろう。また両言語選好者の割合は全体では13.3%であった。

19) 今回は両親の言語選好がはっきりしているケースのみを分析に用いた（先述）。変数間の関係について明確な分析を行なうためだが、このケース選択は両義的でもある。これにより多様性のある地域全体の特徴を見逃すことがありうるのである。そのためすべてのケース（N:510）を用いて今回の分析と同様の手法で評価したところ、暮らし向きと言語選好との関わりについて、スロヴァキア語選好者に比較的暮らし向きのよい人が多かった（p<.05（*））。ハンガリー語選好者にははっきりした傾向まではみられない（負の係数についてp<.1（†）であることには注意）。スロヴァキア語選好層は国内他地域またチェコでの就業という選択も視野に入るなかで、コマールノに住民としてとどまっている（あまり経済面で暮らしにくいと他出を考慮する人も出てくる）ことがこの背景にあるものだろうか。またブルーカラーを最長職とする層はハンガリー語選好者に少ない（p<.05（*））。この地域の工業化にともない、スロヴァキア語話者らが移住してきたことの現れとみられる。また父母の言語選好については、スロヴァキア語選好者だけではなくハンガリー語選好者についても統計的に有意に（p<.05（*））母よりも父の言語を子が選好する傾向があった。表4の回帰分析の解釈を補完する結果といえよう。

20） これは先の注で述べた中長期的な言語選好の変動の例のひとつであろう。

21） 学校教育言語については、親の言語選好との相関が高く、多重共線性が懸念されるため回帰分析で用いることを避けざるをえない。なお、子どもの言語と深い関わりがあるとみられるピアグループについては、流動性が高いものでもあり、特に若年期からの年数が経過するほど回答内容の評価が難しくなることを考慮し、データを得なかった。これらの点は本稿の限界である。後段でもふれるように、これらについてはインタビューや参与観察などの手法を用いた研究が大切であろう。

参考文献

神原ゆうこ（2019）「マイノリティであることと民主主義的価値観の親和性と矛盾――スロヴァキアのハンガリー系にとっての1989年以後」、『ロシア・東欧研究』47、65-80頁。

神原ゆうこ（2021）「民族混住地の現在――東部スロヴァキアのハンガリー系マイノリティ」、羽場久美子（編）『移民・難民・マイノリティ――欧州ポピュリズムの根源』彩流社、323-343頁。

吉川徹（2003）「計量的モノグラフと数理-計量社会学の距離」、『社会学評論』53（4）、485-498頁。

近藤ブラウン妃美・坂本光代・西川朋美（編）（2019）『親と子をつなぐ継承語教育――日本・外国にルーツを持つ子ども』、くろしお出版。

野山広（2018）「日本語習得支援」、移民政策学会設立10周年記念論集刊行委員会（編）『移民政策のフロンティア――日本の歩みと課題を問い直す』明石書店、147-153頁。

花井理香（2016）『国際結婚家庭の言語選択要因――韓日・日韓国際結婚家庭の言語継承を中心として』ナカニシヤ出版。

山口博史（2020）「スロヴァキアの社会・経済的指標に基づいた地域特性分析」、『都留文科大学研究紀要』91、209-217頁。

山口博史（2022）「境界変動地域の社会学に向けて」、『地域社会学会年報』34、135-149頁。

山口博史・神原ゆうこ（2022）「スロヴァキア系とハンガリー系の民族間結婚がもたらすもの――南部スロヴァキア地域調査からの示唆」（第95回日本社会学会ポスター報告資料）。

山本雅代（2010）「バイリンガリズム――モノリンガル的視点からの脱却」西原鈴子（編）『言語と社会・教育』朝倉書店、193-212頁。

Árendás, Zsuzsa (2011) “Intermediary Positions in a Multiethnic Society: The Phenomenon of Ethnic Hybridity in Two South Slovak Districts”, László Szarka (ed.) *A Multiethnic Region and Nation State in East-central Europe: Studies in the History of Upper Hungary and Slovakia from the 1600s to the Present*, New York: Columbia University Press, pp.434-454.

Benža, Mojmír *et al*. (2015) *Národnostný atlas Slovenska*, Bratislava: Dajama.

Brubaker, Rogers, Margit Feischmidt, Jon Fox & Liana Grancea (2006) *Nationalist Politics and Everyday Ethnicity in a Transylvanian Town*, Princeton: Princeton University Press.

Cummins, Jim & Marcel Danesi (1990) *Heritage Languages: The Development and Denial of Canada's Linguistic Resources*, Our Schools Our Selves（中島和子・高木俊之（訳）（2020）『新装版　カナダの継承語教育――多文化・多言語主義をめざして』明石書店）.

De Houwer, Annick (2007) "Parental Language Input Patterns and Children's Bilingual Use", *Applied Psycholinguistics* 28, pp.411-424.

de Klerk, Vivian (2001) "Case Study: The Cross-Marriage Language Dilemma: His Language or Hers?", *International Journal of Bilingual Education and Bilingualism* 4 (3), pp.197-216.

Dumănescu, Luminiţa (2017) "Being a Child in a Mixed Family in Present-day Transylvania", Ioan Bolovan & Luminiţa Dumănescu (eds.) *Intermarriage in Transylvania 1895-2010*, Frankfurt am Main: Peter Lang, pp.179-192.

Filep, Béla (2017) *The Politics of Good Neighbourhood: State, Civil Society and the Enhancement of Cultural Capital in East Central Europe*, London: Routledge.

Guardado, Martin (2018) "Heritage Language Development in Interlingual Families", Peter P. Trifonas & Themistoklis Aravossitas (eds.), *Handbook of Research and Practice in Heritage Language Education*, Cham: Springer, pp.503-519.

Halbwachs, Maurice ([1950] 1997) *La mémoire collective*, Paris : Albin Michel.

Kambara, Yuko (2017) "Encountering in Minority Politics: Reconfiguring the Other in Transforming Communities in Southern Slovakia", Lajos Veronika, Povedák István & Régi Tamás (eds.) *The Anthropology of Encounters/ A Találkozások Antropológiája*, Budapest: Magyar Kulturális Antropológiai Társaság, pp.176-194.

Kambara, Yuko & Hiroshi Yamaguchi (2022) "Higher Education and Ethnic Minority in an Ethnically Diverse City: Survey Results on Education, Personal Network, and Mobility in Komárno", *Eruditio-Educatio* 17 (2), pp.3-16.

Lampl, Zuzana (2013) *Sociológia Maďarov na Slovensku*, Šamorín: Fórum inštitút pre výskum menšín.

Lyon, Jean (1996) *Becoming Bilingual: Language Acquisition in a Bilingual Community*, Clevedon: Multilingual Matters.

Morvai, Tünde & László Szarka (2013) "School Choice in South Slovakia Practices in Gemer (Gömör), Matušova zem (Mátyusföld) and Podzoborie (Zobralja)", *Minority Studies* 15, pp.123-160.

Plishková, Anna (2007) *Rusínsky jazyk na Slovensku: náčrt vývoja a súčasné problémy*, Prešov: Metodicko-pedagogické centrum v Prešove. (translated by Krafcik,

Patricia A. (2009) *Language and National Identity: Rusyns South of Carpathians*, New York: East European Monographs).

Stroschein, Sherrill (2012) *Ethnic Struggle, Coexistence and Democratization in Eastern Europe*, New York: Cambridge University Press.

Szénássy, Árpád & Zoltán Szénássy (2010) *Komárno Gibraltár na Dunaji*, Komárno: Vydavateľstvo KT.

付記

本研究はJSPS科研費JP 18H00928の助成を受けたものである。また、第92回多言語社会研究会例会（2023年1月28日、オンライン）での報告に大幅に加筆、修正を行なったものである。本稿の執筆にあたっては匿名査読者の他、佐藤香寿実、虎岩朋加の両氏から貴重なコメントを受けた。また、スロヴァキアでの調査の実施にあたっては、G.ドゥデコヴァー、V.バルナバーシュ、Z.ランプルの各氏から協力を得た。記して感謝したい。